

原発事故から6年…福島からのメッセージ

とめよう!原発再稼働 かせよう!福島切り捨て政治

「国と東京電力が責任を果たすことを求める100万人署名」にご支援を!

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故から6年を迎えます。福島第1原発の状況については、東京電力は先月、2号機格納容器内の放射線量を毎時650シーベルトと発表しました。これは、ヒロシマ爆心地の毎時103シーベルトをはるかに上回るもので、地元新聞は「専門家も『想像もできない高線量だ』と絶句した」と報道しました。まさに、人間が数十秒で死亡する高線量の現場となっています。廃炉作業を阻んでいる汚染水問題も解決していません。安倍首相の「状況はコントロールされている」という国会答弁(昨年9/29)は、まさに「真っ赤なウソ」であり、国民をあざむき福島県民を愚ろうするものです。

避難の状況については、現在も約8万人の県民が県内外に避難を強いられ、「震災・原発事故関連死」も「直接死」の1.3倍の2129人(2/28現在)となり、なお増え続けています。業者の営業損害賠償の打ち切りが始まり、今月末には住民合意のない一方的な避難指示解除、そして自主避難者への住宅無償提供も打ち切られようとしています。

こういう中で情勢の特徴は、一つは、核燃料サイクルの破綻、原発事故・廃炉費用21.5兆円の国民へのツケ回しなど原発をめぐる問題が国政の大きな焦点となってきていること。二つには、安倍政権の暴走政治に対抗し、市民と野党の共闘が大きな流れとなっており、「政治は変えられる」という希望を国民に示したことです。

この共闘の流れに「原発再稼働反対・原発ゼロ」の合意をしっかりと位置づけることができれば、流れはさらに強く大きくなります。ここにこそ、「原発ゼロ」そして福島切り捨て政治を変えていく展望があるのではないのでしょうか。

原発ゼロの必要性は福島県の現状にこそあります。私たちは、この認識に立って、「原発をなくす全国連絡会」とも議論を重ね、新たなたたかいの方針として、①新しい「原発ゼロ100万人署名運動」②「新聞意見広告運動」③「原発立地県全国キャラバン」を柱とする「ふくしまの復興と原発ゼロをめざす大運動」を全国闘争として提起させて頂きました。

「新聞意見広告運動」については、2月11日付の朝日、東京、福島民報、福島民友の新聞4紙に掲載することができました。「原発立地県全国キャラバン」では、北海道、北陸、近畿、中国、四国、九州を訪問させて頂きました。ご協力に感謝申し上げます。

大運動の軸となる新しい「原発ゼロ100万人署名運動」は、展望を切りひらくうえで大きな力を発揮するものと確信し全力を上げる決意です。この署名運動へのご支援をお願いし、福島からのメッセージとします。

2017年3月1日

ふくしま復興共同センター

代表委員 さいとうよしはる
斎藤富春(福島県労連議長)